

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 月 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		市道認定等事務			<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり		所属部	都市建設部	課長名 上原 哲也	
	施策	5	道路ネットワークの充実		所属課	建設課	担当者名 塚本 健洋	
	基本事業	15	適正な維持管理の推進		所属班	管理計画班	(内線) 2271	
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	道路法第8条・9条・10条	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)			
							成果優先度評価結果	12
							コスト削減優先度評価結果	6

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	住民からの市道認定の要望を受けた道路や開発により市に帰属された道路について、市道認定し、区域決定後供用開始する。 現地調査を行い、市道認定要件に該当する路線について、議会の承認を得るための手続きを行い、承認後に認定、区域決定、供用開始の告示を経て通行の開始を行う。市道廃止についても同様の手続きを行う。
【業務の流れ】	現地調査を行い、市道認定要件に該当する路線について、議会の承認を得るための手続きを行い、承認後に認定、区域決定、供用開始の告示を経て通行の開始を行う。市道廃止についても同様の手続きを行う。
【主な予算費目】	
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	合併により市道認定基準に関する規則を定めており、条件を満たすことが必須になっているため用地の寄付について納得できない住民がいる。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
・道路法に基づき、議会の議決から公示を経て、認定を行った。 ・路線の変更(幅員のみ)の場合には、公示のみを経て、変更を行った。	・開発道路の認定 ・路線の区域変更
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
⇒ ア 議案上程件数 件	イ 公示件数 件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 道路(里道、私道、開発道路)	⇒ ア 新規認定路線数 路線 イ 変更路線数 路線
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 認定することで整備計画の立案及び維持管理を行い道路の保全を図る。	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
	⇒ ア 認定実施率 % イ 変更実施率 %
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア 件	4	14	0	3	5	1		
	イ 件	12	31	2	2	5	2		
⑤ 対象指標	ア 路線	4	14	0	2	5	1		
	イ 路線	6	16	2	1	2	2		
⑥ 成果指標	ア %	100	100	100	100	100	100		
	イ %	100	100	100	100	100	100		
投資 入 量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円							
(A) 事業費計		千円	0	0	0	0	0	0	
(A)のうち指定経費		千円							
(A)のうち時間外、特勤		千円							
人件 費	正規職員従事人数	人	1	1	1	5	1	1	
	延べ業務時間	時間	56	70	40	91	40	40	
	(B)人件費計	千円	222	280	159	362	159	159	
トータルコスト(A)+(B)		千円	222	280	159	362	159	159	

総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
(期間限定複数年度のみ記載)
0
0
0
0
0
0

合志市

事務事業名	市道認定等事務	所属部	都市建設部	所属課	建設課
-------	---------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策